

市民自ら考え自ら行動し

実現へ

「ごみは増やさない」「総社みんなの約束」からもつづく3年

市民みんなの力で家庭ごみの量7.7%減

ごみ袋変動相場制によりごみ袋の値下げを答申

廃棄物減量等推進審議会（高見正子会長）から「ごみ袋変動相場制」による市指定ごみ袋の値下げ額答申が市長に提出されました。

市では平成22年10月に市指定ごみ袋の販売額を半額にしたことを機に、市指定ごみ袋の販売額の変動相場制を導入。おおむね3年間のごみの量を基に、ごみ袋の販売額を

再検討することとしていました。同審議会は、廃棄物の減量施策などを審議する諮問機関。今年の10月でちょうど3年を迎えるため、ごみ袋の販売額をいくらにすべきかを答申しました。

答申内容は、半額にして以降の家庭ごみ排出量が半額前と比較して平均7.7%減量となっていることから、1枚

当たりの料金を45リットルは25円から23円に、30リットルは15円から14円に、20リットルは10円から9円に値下げするというもの。

今後、この答申を基にごみ袋の料金は市議会で審議されます。

問い合わせ 環境課美化推進係（☎8338）



市長に答申書を提出する廃棄物減量等推進審議会の高見正子会長

総社流

市民の声で実現

10リットル 市指定ごみ袋



6月中に新発売
価格
 1枚5円（税込み）
 10枚入り50円で販売
 燃やせないごみや小まめで無駄のないごみ出しに便利です。
 これで市指定ごみ袋は全部で4種類。それぞれの家庭に必要なサイズを選んでお使いください。
 問い合わせ 環境課美化推進係（☎8338）

一括補助金制度の議論がスタート

小学校区単位の組織づくり

総社市コミュニティ連絡協議会の総会が、4月30日に総合福祉センターで開催されました。総会では、出席したコミュニティ協議会の代表らに人権・まちづくり課の職員が、各地域団体等に対して交付している補助金を整理統合し、各地域の人口規模により交付する「一括補助金制度」に再編成する方針を示しました。併せて一括補助金の受け皿となる地域協議会（仮称）を市内15小学校区単位で新たに組織してほしいと要請。これらについて質疑応答などを交えて議論されました。

この地域協議会は、少子高齢化が進展し、住民ニーズが多様化するなかで、各地域団体やNPO、行政などが協働で地域づくりに取り組む組織。さまざまな団体が一体となって地域の課題の解決に努めたり、特色ある地域づくりに向けた話し合いをしていくものとしています。

市では今後、各地域に出向き、一括補助金制度や地域協議会の設立に向けた説明会を随時行う予定です。

問い合わせ 人権・まちづくり課国際・交流推進係（☎92-8242）



4月30日に総合福祉センターで開催された総社市コミュニティ連絡協議会の総会で、地域コミュニティのこれからのあり方について話す市長